

ビジネスデザイン研究科 教員プロフィール (2026年度)

■研究科専任教員			
教員名	ヨミ	職位	研究テーマ・略歴等
青淵 正幸	アオブチ マサユキ	教授	博士（経営学）。新潟国際情報大学情報文化学部助教授を経て現職。専門は経営分析，企業評価，会計学。主たる研究テーマは企業価値評価モデルによる株価説明力の検討。「実質無借金経営企業における株主価値の株価説明力」（年報経営ディスクロージャー研究第7号），「企業を取り巻く環境の変化と生産性分析」（年報経営分析研究第35号），『ビジネスクリエーターと企業価値』（創成社，2004，共著），『財務会計の入門講義』（中央経済社，2004，共著），『創造的破壊-企業価値の阻害要因-』（学文社，2009，共著），『要説経営分析 [六訂版]』（森山書店，2022，共著）など著書・論文多数。
秋野 晶二	アキノ ショウジ	特別専任教授	慶応義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学。工業経営論、生産管理論を担当。現在は、現代巨大企業の成長と事業構造、現代の生産体制をテーマに、EMSやアップル社などの受託製造企業やプラットフォーム企業のサプライチェーン、グローバル・バリューチェーンを研究。Shoji Akino (2025) The Transformation of the Business Structure of Apple Computer Inc. and Its Dynamic Capabilities, Strategic Management and Innovation Strategies, Springer; Shoji Akino, Nobuhiko Yamanaka, Yawen Huang, Wataru Kikuchi (2021) Global Value Chain Governance and Power Asymmetry between Lead Firms and Suppliers: Case of Apple's Global Value Chain and the State of Its Governance. International Journal of Business and Management, 16 (9); 秋野晶二「アップル社の成長過程と生産体制の現状に関する研究」『立教ビジネスレビュー』（第8号, 2015年）; 秋野晶二ほか編著（2015）『グローバル化とイノベーションの経営学：聞かれた市場と企業組織による調整』（税務経理協会）など。https://researchmap.jp/akinos
郭 洋春	カク ヤンチュン	特別専任教授	立教大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は、開発経済学、アジア経済論、平和経済学。『100均資本主義～脱成長「幸せの暮らし」のつかみ方』（プレジデント社、2022年、岡倉天心奨励賞、2024年）。『国家戦略特区の正体－外資に売られる日本』（集英社新書、2016年、第27回森嘉兵衛賞A章受賞、2021年）。国際アジア共同体学会理事長。関育英奨学会理事。豊島区商工政策審議会会長。和光ブランド認定推進委員会委員長。
斎藤 明	サイトウ アキラ	教授	博士（国際広報メディア）。北海道大学国際広報メディア・観光学院博士課程単位取得退学。研究領域は、消費者行動研究分野において、社会心理学的視点での考察。現在の関心領域は、消費者行動、サービスデザイン、ブランディングなど。民間企業勤務等を経て現職。『マーケティング・オン・ビジネス』（2016年 新世社 共著）『デジタル&デザイントランスフォーメーション』（2023年 創成社 共編著）など。

庄司 貴行	ショウジ タカユキ	教授	立教大学大学院博士課程単位取得退学。シカゴ大学， ロンドン大学（LSE）， オックスフォード大学留学を経て， 2002年度より本学勤務。専門は， 経営組織論， ヒューマン・リソース・マネジメント， ラグジュアリー・ビジネス論， ホテル・アセットマネジメント論。『ビジネスクリエーターとビジネスデザイン』（創成社， 2006， 共編著）， 『ホテルアセットマネジメント - 原理と実践』（立教大学出版会， 2014， 共訳）など。
高岡 美佳	タカオカ ミカ	教授	博士（経済学）。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。専門は， 流通システム論， 小売経営論。現在の主たる研究テーマは， フランチャイズビジネスと企業間関係， 消費者行動とブランディングなど。大阪市立大学経済研究所勤務を経て現職。『入門 現代企業論』（2004年 新世社 共著）など著書・論文多数。経済産業省， 環境省， 厚生労働省など各省庁の委員を歴任。
野田 健太郎	ノダ ケンタロウ	教授	博士（商学）， 一橋大学大学院商学研究科修了。日本政策投資銀行・設備投資研究所を経て現職。2020年-2021年University of California, Berkeley客員研究員。専門は財務会計、企業の社会的責任（CSR）、事業継続計画（BCP）。「ベンチャー育成論入門—起業家マインドの醸成に向けて」（大学教育出版 2004年）， 「事業継続マネジメント BCM を理解する本」（日刊工業新聞社 2006年）， 「事業継続計画の開示が株主資本コストに与える影響」（現代ディスクロージャー研究 2012 年）， 「事業継続計画による企業分析」（中央経済社2013年）， 「戦略的リスクマネジメントで会社を強くする」（中央経済社2017年）， 「観光産業のグレート・リセット」（中央経済社2022年共著）などの著書・論文。内閣府政府業務継続に関する評価等有識者会議委員等を歴任。
山中 伸彦	ヤマナカ ノブヒコ	教授	立教大学経済学部助手， 尚美学園大学専任講師を経て， 現職。博士（経営管理学， 立教大学）。Centre for Evolution of Global Business and Institutions (the York Management School) Associate Fellow (2017年4月-)。組織理論研究， 企業の創造的能力と経営組織のあり方に関する理論的・実証的研究が現在の研究課題である。主な業績として、「現代企業の組織デザインと経営者の役割—組織デザインの補完性、信頼とイノベーションの関係に関する分析—」『日本経営学会誌』第49号、2022年、Shoji Akino, Nobuhiko Yamanaka, Yawen Huang, Wataru Kikuchi. 2021. Global Value Chain Governance and Power Asymmetry between Lead Firms and Suppliers: Case of Apple's Global Value Chain and the State of Its Governance. International Journal of Business and Management, 16 (9): 58 – 70、 秋野晶二, 山中伸彦, 菊池航, 黄雅雯 (2020) 「アップル社におけるグローバル・バリューチェーンの実態に関する研究—価値分析を中心に—」『工業経営研究』34 (1): 30 – 45、「現代企業の組織デザインと経営者の役割：組織変革と信頼,創造的能力の関係」、『経営行動研究年報』第26号、2017 年、「資源依存パースペクティブに見る権力研究の理論的課題:批判的解釈理論からの検討」『組織科学』第45巻3号、2012年など。

<p>大山 利男</p>	<p>オオヤマ トシオ</p>	<p>准教授</p>	<p>博士（農学）。東京大学大学院農学系研究科博士課程単位取得退学。専門は農業経済論，農業政策論，フードシステム論。主たるテーマは，有機農業を切り口とした地域農業論，農業環境政策，認証表示制度の国際比較など。（財）農政調査委員会，農林水産省農林水産政策研究所などを経て2010年より現職。主要著書・論文：「スイスを中心とするヨーロッパ諸国のIP農産物の生産・流通と表示の現状」『環境保全型農業の課題と展望』（大日本農会，2003年），『有機食品システムの国際的検証一食の信頼構築の可能性を探る一』日本経済評論社（2003年），『有機農業と畜産』（筑波書房，2004年），「環境保全型農業の推進と表示・認証システムの課題：ヨーロッパ諸国の経験から」『農業と園芸』（2007年），『有機農業がひらく可能性』（ミネルヴァ書房，2015，共著），『有機食品市場の構造分析：日本と欧米の現状を探る』（農文協，2022，編著）など多数。</p>
<p>安田 直樹</p>	<p>ヤスダ ナオキ</p>	<p>准教授</p>	<p>博士（商学）。慶應義塾大学経済学部卒業後、大手損害保険会社勤務を経て2011年に慶應義塾大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）修了。同大学院商学研究科後期博士課程に在学中、Copenhagen Business School留学。立教大学大学院ビジネスデザイン研究科助教、東京理科大学経営学部講師を経て現職。専門はマクロ組織行動論、経営戦略論。近年は、組織学習の失敗要因と戦略的転換に与える影響に関する実証研究などを行っている。Academy of Management等の海外学会を中心に活動しており、Global Strategy Journal等に論文を掲載している。その他、日本能率協会や金融機関などでケーススタディ等の研修実績が多数あり、アカデミックの知見を実務に活かすというポリシーで活動している。「戦略理論とその実行：合理性と慣性に基づいたマネジメント」『ビジネスデザインと経営学』（創成社、2016年）、Yasuda, Naoki & Masaaki, Kotabe. 2021. Political Risks and Foreign Direct Investments by MNCs: A Reference Point Approach. Global Strategy Journal, 11(2), 156-184. 他、論文等多数。</p>
<p>足立 充</p>	<p>アダチ ミツル</p>	<p>教授</p>	<p>慶應義塾大学経済学部卒。1982年三井不動産入社。オフィスビル事業の開発事業企画・法人営業・運営管理全般を一貫して従事する一方、リゾート事業開発企画、リゾート運営会社経営企画も担当。2010年三井不動産ビルマネジメント常務取締役、2014年三井不動産ホテルマネジメント代表取締役社長、2020年取締役会長。三井不動産ホテルマネジメントは国内3ブランド、40ホテルを運営するが、在職中に2ブランドの新設、25ホテルの新規開業に携わる。2023年度より本学勤務。レジャー産業研究会代表幹事。専門分野はファシリティマネジメント、ホテルマネジメント。</p>
<p>阿部 博秀</p>	<p>アベ ヒロヒデ</p>	<p>教授</p>	<p>東京大学経済学部卒、コーネル大学ホテル経営学科大学院修士、香港中文大学非常勤助教授。現在、H.A.アドバイザーズ（株）の代表取締役として大手デベロッパー、ホテル運営会社などへのアドバイザリー業務に従事。1985年東京ガス株式会社にて都市開発、1994年パークハイアット東京開業、2002年ハイアット米国本社（シカゴ）グローバルマーケティング部長、2006年日本ハイアット代表、2017年ハイアットアジア本社（香港）副社長。専門はマーケティング、ブランディング、オペレーションマネジメント、不動産開発、ホテルコンセプト&デザイン、パートナーシップ契約、経営改善など。米国、欧州、アジア現地でのビジネス経験豊富。京都大学、早稲田大学、玉川大学、文部科学省、その他ビジネスコンファランスでの講師を務める。『ホスピタリティ・マネジメント』のレベニューマネジメントシステム章を担当するなど、マネジメント関連書籍、ビジネス誌に執筆。</p>

相原 孝夫	アイハラ タカオ	教授	<p>早稲田大学大学院社会科学部博士前期課程修了。マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング（現マーサージャパン）代表取締役副社長を経て、2006年に株式会社HRアドバンテージを設立し代表に就任。マーサー社では、コンピテンシーに基づく人材の評価、選抜、育成および組織開発に関わるプロジェクト、グローバル人材マネジメント、M&A後の人事・組織の融合等のコンサルティングに従事。HRアドバンテージでは、人材・組織・仕事の可視化を軸に、人材力・組織力の向上支援に注力。厚生労働省、総務省における研究会委員、日本人材マネジメント協会（JSHRM）幹事等を歴任。</p> <p>著書に、『なぜ私たちは、仕事が嫌いになるのか。』、『職場の「感情」論』、『コンピテンシー活用の実際』（いずれも、日本経済新聞出版）ほか。日経ビジネススクール、経営アカデミー（日本生産性本部）、早稲田大学ビジネススクールほかでの講義、講演等多数。</p>
有井 哲夫	アライ テツオ	教授	<p>博士（社会科学）。早稲田大学大学院社会科学部博士課程修了。東京大学大学院先端学際工学部博士課程単位取得退学。事業構想大学院大学事業構想研究所客員教授。福井大学客員教授。（一財）JCCP国際石油ガス持続可能エネルギー協力機関上級フェロー。主たる研究分野は資源経済学、エネルギー経済学、環境経済学。ENEOSにおいて、世界各国の新規事業開拓、プロジェクトマネジメント（主としてエネルギー、環境分野）を担当。その後、JCCP国際石油ガス持続可能エネルギー協力機関において、産油・産ガス国の幹部候補向け戦略マネジメント、新規事業開拓等、グローバルリーダー育成を所管。事業構想大学院大学において、国内企業の新規事業構想立案（サステナビリティ、カーボンニュートラル、地方創生分野）を指導。</p>
片山 郁夫	カタヤマ イクオ	教授	<p>博士（サステナビリティ学）。法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程修了。1982年安田火災海上保険（現SOMPOHD・損保ジャパン）入社。総務・CSR・広報・秘書部門長・理事を歴任し、現在、SOMPOビジネスサービス常勤監査役、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター客員研究員。研究領域は、企業経営史、経営戦略、サステナビリティ経営。最近の関心は、企業のパーパス・ミッション・バリュー、企業経営、企業不祥事、企業家史からみる現代的示唆など。主要業績として、『わが国損害保険産業の発展史：大衆保険にみる競争・協調のダイナミズムとサステナビリティ』（デザインエッグ社、2022年、単著）、『有吉孝一オーラル・ヒストリー』他オーラル・ヒストリー計15冊（法政大学イノベーション・マネジメント研究センター、2018-2019年、共著・共編）、「通信社と広告会社の一体経営－電通創業者光永星郎が構想したパーパス経営－」（『イノベーション・マネジメント』No.21、2024年）、「小型モーター革命と標準化戦略－マブチモーターにみるパーパス経営の原点－」（法政大学イノベーション・マネジメント研究センターワーキングペーパーNo.246、2022年）、「戦後の自動車保険にみるアウトサイド・インの価値創造戦略」（『サステナブルマネジメント』第18号、2018年）等。</p>

<p>小林 正典</p>	<p>コバヤシ マサノリ</p>	<p>教授</p>	<p>Ph.D. 博士（公共政策学）。東京大学公共政策大学院博士課程（国際公共政策学専攻）修了、ハーバード大学大学院修士課程（都市政策専攻）修了、慶應義塾大学法学部法律学科卒業。1994年4月に国土交通省（旧建設省）入省後、建設業行政、道路政策、土地政策、自動車交通政策、不動産政策等を担当。国土交通省不動産・建設経済局不動産課不動産政策調整官、不動産市場整備課不動産投資市場整備室長、道路局総務課企画官、内閣府参事官（経済社会システム担当）、内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）、国土交通省都市局総務課長、国土交通省総合政策局社会資本経済分析特別研究官（チーフエコノミスト）等を歴任。「不動産政策研究総論・各論」（東洋経済新報社、2018年）により日本不動産学会著作賞（2023年度）のほか、日本公共政策学会奨励賞（2022年）、都市住宅学会賞論文賞（2020年）、日本計画行政学会計画賞特別賞（2008年）を受賞。Transnational Private Regulations for Sustainable Urban Development（2023）Springer、「企業の技術戦略と国際公共政策」（2024）文眞堂、「不動産政策研究」（2018）東洋経済新報社、「世界の空き家対策」（2018）学芸出版社等の著書多数。東京大学未来ビジョン研究センター客員研究員、経済産業研究所（RIETI）コンサルティング・フェローの兼職のほか、国内各地のまちづくり活動に参画。</p>
<p>杉本 ゆかり</p>	<p>スギモト ユカリ</p>	<p>教授</p>	<p>博士（経営管理）。中央大学大学院戦略経営研究科（MBA）・同大博士後期課程（DBA）を修了。専門はマーケティング、医療マーケティング、コミュニケーションマネジメント。現在の研究テーマは、消費者や患者の意思決定、ブランド価値、医療マーケティング、ニューロマーケティングなど。日本マーケティング学会リサーチプロジェクトでは、「ニューロ・サイエンスの流通マーケティング活用研究会」および「ヘルスケアビジネス研究会」の企画運営メンバーを務める。主な著書は『患者インサイトを探る－継続受診行動を導く医療マーケティング－』（千倉書房2020）、『リーダーのためのコミュニケーションマネジメント－トップリーダーとメソッドから学ぶ部下育成の奥義』（中央経済社2024）。論文は「生活習慣病を含めた慢性疾患患者のインサイトを探る－外来診療における継続受診行動の解明－」（『戦略経営ジャーナル』Vol.8 No.1、2020）、「非計画購買類型の拡張とカスタマージャーニーの検討－店舗内での購買意思決定に関する考察－」（『流通情報』No.567、2024）、「非計画購買はブランドの顧客満足を高めるか？－リアル購買とオンライン購買の期待不一致理論の視点から－」（『流通情報』No.569、2024）「購買時の瞬間ストレスが与えるショッパーの行動変容－ニューロサイエンスのアプローチによる売場改善への示唆－」（『流通情報』No.578、2026）など多数。</p>
<p>高桑 健太郎</p>	<p>タカクワ ケンタロウ</p>	<p>教授</p>	<p>博士（総合政策）。中央大学大学院総合政策研究科博士後期課程修了。大妻女子大学非常勤講師。専門は競争戦略およびプラットフォーム戦略。1996年にJMR生活総合研究所に入社。大手消費財メーカーの営業、マーケティング、R&D領域でリサーチ・コンサル業務に従事。2005年から2025年まで、ソニーグループの調査会社レアソンにて、マルチカントリー調査を多数担当。現在の研究テーマは、プラットフォーム戦略、破壊的イノベーション戦略（クリステンセン）、バリュー・イノベーション戦略（チャンキム/モボルニュ）とコスト優位・差別化戦略（ポーター）の融合と、各国企業のイノベーション遂行力格差の要因分析。</p>

早野 潔	ハヤノ キヨシ	教授	<p>東京大学経済学部卒。1992年三井物産入社。財務、経理、リスクマネジメント、事業管理など管理部門全般に従事する一方、社内の事業投資研修の講師や関連会社の監査役を務めた。2023年に三井物産を退職し、バイオ系スタートアップを経て、2024年に合同会社アーリーフィールドを設立。現在、スタートアップ数社の監査役やアドバイザーを務める。1996年ロンドン・ビジネススクール企業財務コース修了、2012年早稲田大学大学院ファイナンス研究科修了。専門はファイナンス及び経営戦略。2009年から12年まで中央大学大学院国際会計研究科兼任講師（担当：オルタナティブ投資）。2021年から23年まで立命館大学大学院経営管理研究科客員教授（担当：企業分析）。共訳書に『MBA全一冊』（日本経済新聞社、2005年）。</p> <p>日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）。国際公認投資アナリスト（CIIA）。</p>
藻谷 ゆかり	モタニ ユカリ	教授	<p>東京大学経済学部卒、ハーバード大学経営大学院MBA修了。専門はアントレプレナーシップ、中小企業の事業承継や経営変革、地域活性化。日系金融機関に勤務後、外資系メーカー2社で経理部マネージャーとして勤務。1997年にインド紅茶の輸入・ネット通販会社を起業し21年間経営、2018年に事業譲渡。2016年から2019年まで昭和女子大学グローバルビジネス学部で客員教授。2024年度より本学勤務。財務省・金融庁・全国の商工会議所やJA等で講演活動を展開。著作はすべて単著で、『衰退産業でも稼げます 「代替わりイノベーション」のセオリー』（新潮社）、『コロナ移住のすすめ 2020年代の人生設計』（毎日新聞社）、『六方よし経営 日本を元気にする新しいビジネスのかたち』（日経BP）、『山奥ビジネス 一流の田舎を創造する』（新潮新書）。2002年に長野県北御牧村（現東御市）に移住し、現在も長野県在住。</p>
内田 彬浩	ウチダ ヨシヒロ	助教	<p>博士（経営学）。筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業科学専攻博士後期課程修了。デロイトトーマツコンサルティングおよびデータ分析コンサルティング事業での起業を経て現職。専門はビジネスデータサイエンス。主たる研究テーマとして新興のビジネスかつプラットフォームであるクラウドファンディングの定量的分析を行うとともに、企業におけるマーケティングデータ・人事データの統計解析・機械学習を用いた活用に取り組んでいる。「クラウドファンディングプラットフォームによる資金調達者へのアプローチ -掲載基準とプロジェクト設計に関する実証研究-」『日本ベンチャー学会誌 VentureReview』（No.35、2020年）にて日本ベンチャー学会清成忠男賞論文部門奨励賞受賞。</p>

■その他の本学専任科目担当者

教員名	ヨミ	職位	研究テーマ・略歴等
安東 慶太	アンドウ ケイタ	助教	<p>博士（学術）。東京大学大学院総合文化研究科修士課程終了後、ボストンコンサルティンググループにてコンサルタントとして勤務。その後同大学院博士後期課程への進学・修了（2024年3月）を経て、2024年4月より現職。専門は歴史社会学で、特に戦後日本の社会運動や社会調査法に関心がある。主な業績として、「Japanese publishing workers at the forefront: combating historical denialism with social movement unionism」（『Labor History』66(5): 678-694, 2024年）、「社会意識論から見る「自由主義史観」：戦後教育運動とビジネス書との共鳴」（『相関社会科学』32: 21-37, 2022年）など。専門社会調査士資格保有（2017年6月取得）。</p>
佐藤 大祐	サトウ ダイスケ	教授	立教大学観光学研究科教授

野原 克仁	ノハラ カツヒト	教授	立教大学観光学研究科教授
橋本 俊哉	ハシモト トシヤ	教授	立教大学観光学研究科教授
山田 康裕	ヤマダ ヤスヒロ	教授	立教大学経済学研究科教授
西川 亮	ニシカワ リョウ	准教授	立教大学観光学研究科准教授

■その他の科目担当者

教員名	ヨミ	職位	研究テーマ・略歴等
安部 哲也	アベ テツヤ	客員教授	BOND 大学大学院 MBA。専門はリーダーシップ論、起業家理論、ソーシャルビジネス論など。パナソニック(株)にて、システムエンジニア・営業・マーケティング部門、海外貿易部門、香港駐在員などを経験。2002年、EQパートナーズ株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。国内外の企業・大学向けに経営者・次世代経営者育成、グローバルリーダー育成、女性リーダー育成教育などを実施。2005年度より同研究科にてリーダーシップ論1・2を担当。著書『ワールドクラス・リーダーシップ』（同友館），“World Class leadership”（World Scientific）、『議長の心得』（総合法令出版）など多数。人を大切にする経営学会、人工知能学会、多国籍企業学会などに所属。
井潟 正彦	イガタ マサヒコ	客員教授	横浜国立大学経済学部卒業、シドニー大学MBA。野村総合研究所・アセットマネジメント研究室長、野村ホールディングス・経営企画部次長、野村資本市場研究所・執行役員研究部長、同研究所・常務（兼 野村サステナビリティ研究センター・シニアフェロー）などを経て、2021年4月より（株）助太刀・常勤監査役、2022年5月より野村アセットマネジメント・資産運用研究所・アドバイザー、2023年4月より関西学院大学商学部・教授。主な専門は資本市場、金融サービス、企業財務・統治。立教大学経済学部大学院兼任講師（02～14年度）・ビジネスデザイン研究科特任教授（16～19年度）／客員教授（20年度～現職）。金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するWG」（11～12年）／「投資信託・投資法人法制の見直しに関するWG」（12年）各専門委員、経済産業省「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～（通称、伊藤レポート）」会議メンバー（13～14年）など歴任。共著訳・解説に「ベンチャーキャピタル全史」、「ゼロ・コミッション革命」、「アメリカ金融革命の群像」、「総解説 米国の投資信託」、「30分で読める働く人のための資産形成読本」など。

今中 啓太	イマナカ ケイタ	客員教授	一級建築士。横浜国立大学工学部建設学科建築コース卒業。NTT建築入社。NTTファシリティーズにて通信局舎、事務棟、社宅等の新築、増改築の設計業務を経験し、NTT都市開発に転籍。自社の開発オフィス、住宅の建築設計業務から開発事業の企画業務に従事。グッドデザイン賞、港区景観街づくり賞など受賞。新規事業の立ち上げ（自社のコワーキングブランド）などを経て、新たに街づくりのシンクタンク・コンサルタント新会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所の立ち上げに携わる。設立に伴い同社取締役街づくりデザイン部長の任に就き、現在は建築・デザインを思考のベースとし、まち・ひとの様々なデータとITツール等の活用を組み合わせ、ひとにとっての豊かで多様な街づくりに従事。
牛窪 恵	ウシクボ メグミ	客員教授	世代・トレンド評論家。マーケティング会社・インフィニティ代表取締役（2001年～）。立教大学大学院博士課程前期修了（修士／経営管理学）。立教大学大学院 ビジネスデザイン研究科・客員教授。文京学院大学大学院 福祉医療マネジメント研究科 客員教授。日本マネジメント学会、日本マーケティング学会会員。同志社大学・創造経済研究センター「ビッグデータ解析研究会」部員。 大手出版社勤務を経て独立後、2001年にマーケティング会社を起業。各種定性調査、ニューロマーケティング等による消費者調査・分析により、大手メーカー、金融、小売、ディベロッパー等と商品・サービス、SC開発を行なう。また、マーケティング関連の著書を含む33冊の著書や講演、テレビ番組のコメンテーター出演等を通じ、現代の消費者像を炙り出す。「おひとりさま（マーケット）」（05年）、「草食系（男子）」（09年）は新語・流行語大賞に最終ノミネート。内閣官房、内閣府、財務省、経済産業省などの委員を歴任。日本経済新聞広告賞・審査委員。近著は『Z世代の頭の中』（日経BP）。
小木 しのぶ	オギ シノブ	客員教授	株式会社NTTデータ数理システム 取締役 営業部部長。日本計算機統計学会理事。グロービス経営大学院経営学修士課程修了（MBA）。半導体関連のソフトウェア開発に従事したのち、テキストマイニングソフトウェアの開発責任者、データ分析ソフトウェアの営業責任者を経て、数理学ソフトウェア製品の開発および営業販売の統括責任者に。数理学・データ分析のナレッジを、製品・コンサルティング・教育の形として提供し、業務に活用することで企業が業務のレベルアップを図れるよう日々奮闘中。著書は『事例で学ぶテキストマイニング』（共立出版、共著）など、著書、論文多数。
笠原 英一	カサハラ エイイチ	客員教授	アジア太平洋マーケティング研究所（APRIM）所長、立教大学大学院ビジネスデザイン研究科客員教授、博士/Ph.D.。早稲田大学大学院博士後期課程修了、アリゾナ州立大学サンダーバード経営学修了。専門は、B2Bマーケティング、戦略的マーケティング、グローバル・マーケティング、起業家理論、サプライチェーン・マネジメントなど。『ベンチャー創造のダイナミクス』（文眞堂2000出版）の出版で、平成13年度中小企業奨励本賞を受賞。1989年に（株）富士総合研究所に入社。笠原クラスターにて経営戦略とマーケティングに関するプロジェクトに従事。現在大学院にて教育に携わる傍ら、アジア太平洋地域で活動しているクライアントに対して、機能横断的な問題解決支援を行うコンサルティングを推進中。著書としては、Practical Strategic Management: How to Apply Strategic Thinking in Business , World Scientific (2015)、『グローバル戦略市場経営』白桃書房（2017）、『戦略的産業財マーケティング』東洋経済(2018)、『経営戦略の教科書』Kadokawa（2019）、『DX戦略立案書』白桃書房（2021）他多数

清田 幸弘	セイタ ユキヒロ	客員教授	<p>ランドマーク税理士法人代表税理士。明治大学大学院政治経済学研究科博士前期課程修了。農林中央金庫・各農協顧問税理士、元山梨学院大学兼任講師。</p> <p>専門は都市農家・地主の資産税コンサルティングで、相続税申告件数は累計 10,000 件超。法人税、所得税も多数手掛ける。豊富な実務経験を生かし、弁護士会、税理士会、金融機関、行政、ハウスメーカー等での研修を多数行う。相続実務のプロフェッショナルを育成するため「丸の内相続大学校」を開講、業界全体の底上げと後進の育成にも力を注ぐ。</p> <p>著書は『宅地相続の実務』（新日本法規）、『都市農家・地主の税金ガイド』（税務研究会出版局）、『相続専門の税理士、父の相続を担当する』（あさ出版）、他多数。</p>
中村 二郎	ナカムラ ジロウ	客員教授	<p>博士（工学），中小企業診断士。大阪大学大学院工学研究科修士課程修了。専門は，イノベーションマネジメント，生産マネジメントおよびサービスマネジメントなど。環境省中長期ロードマップ住宅・建物WG委員，一般社団法人情報技術委員会（ICTと気候変動専門委員会）副委員長，中小企業診断士東京都協会三多摩支部執行委員など歴任。著書（共著）は，『ULSIリソグラフィ技術の革新』（サイエンスフォーラム社），『半導体集積回路用レジスト材料ハンドブック』（リアライズ社），『サステナブル経済のビジョンと戦略』（日科技連出版社），『サステナブル・ライフスタイルナビゲーション』（日科技連出版社），『地球温暖化への3つの選択』（生産性出版）、『ビジネスデザインと経営学』（創成社）など，その他論文多数。</p>
野中 淳	ノナカ ジュン	客員教授	<p>大手金融機関の情報システム子会社に勤務後、外資系コンサルティングファーム、グローバルIT企業のコンサルティング部門を経て現職のNTTデータ経営研究所に参画。現在は、同社の執行役員／マネージングディレクターとして、デジタルトランスフォーメーションに関わるコンサルティングを統括・推進する。2021年4月より客員教授として、当校にてデジタルトランスフォーメーションを活かした企業経営に関する授業を担当。一般社団法人日本情報システムユーザー協会 調査委員会 委員。</p>
古川 英一	フルカワ エイイチ	客員教授	<p>早稲田大学工学部卒業(1987年)、英国立レスター大学MBA(ファイナンス)終了(2004年)。野村證券株式会社に入社し、主にM&A、IPO、コーポレートファイナンスなどのインベストメントバンキング業務に携わる。</p> <p>その後、1999年7月に独立系M&Aブティックの(株)TMAC（現：デロイトトーマツTMAC株）を創業し、2004年6月に代表取締役社長に就任。2023年に新たにM&A専門会社のTOKYO企業情報株式会社を設立し、代表取締役に就任（現任）。これまで30年以上に亘りインベストメントバンキング業務の第一線で活躍。特にこの25年は、M&Aアドバイザリー業務一筋で、400件以上のM&A案件に関与し、新興・中堅企業から大企業のM&A案件まで幅広い実績を有す。自身のM&Aの当事者としての経験を活かし、企業オーナーからの事業承継の相談も多数。</p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科、同 経営管理研究科 非常勤講師を13年間勤め（2006年～2019）、2021年4月より2026年3月まで立教大学ビジネスデザイン研究科 特任教授。日本証券アナリスト協会 認定アナリスト。</p>

宮澤 正憲	ミヤザワ マサノリ	客員教授	<p>株式会社博報堂 執行役員 (兼) 東京大学教養学部 教養教育高度化機構 特任教授 (現職)</p> <p>東京大学文学部心理学科卒業。(株)博報堂に入社後、食品、自動車、トイレタリー、流通など多様な業種の企画立案業務に従事。2001年米国ノースウエスタン大学ケロッグ経営大学院 (MBA) 卒業後、次世代型コンサルティング専門組織である「博報堂ブランド・イノベーションデザイン」を立上げ、主にブランド及びイノベーション領域を中心に多彩なビジネスデザイン領域において実務コンサルテーションを行っている。(株)博報堂コンサルティング 非常勤取締役。同時に、東京大学教養学部にて発想力を鍛える共創型授業「ブランドデザインスタジオ」を運営する等、ビジネスと高等教育の融合活動も推進中。著書に「東大教養学部「考える力」の教室」(SBクリエイティブ)、「「応援したくなる企業」の時代」(アスキー・メディアワークス)、「ビジネスを蝕む 思考停止ワード44」(共著、アスキー・メディアワークス) 「「個性」はこの世界に本当に必要なものなのか」(共著、アスキー・メディアワークス) 等多数。</p>
高柳 寛樹	タカヤナギ ヒロキ	客員准教授	<p>立教大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程前期課程修了。専門は技術経営戦略、デジタルビジネスモデル、観光DX、起業戦略など。論文業績にはテクノロジーの社会化に関する研究が多く、特にTCP/IP (インターネット) の社会受容について、社会学の見地から長く研究をしている。また、それらを企業経営に応用し、インターネット時代の新しいビジネス形態や自らが提唱する「IT前提経営」時代の企業経営の説明や解釈を行っていないながら大手企業への助言も積極的に行っている。大学在学中に複数のTECHベンチャーを起業し25年以上に渡りequity financeが伴う複数の会社を創業、経営、売却してきた。また産学官連携事業を通して公職などを多数兼務しながらシリアルアントレプレナーの経験を生かし、スタートアップ企業や若いアントレプレナーへの投資・助言も行っている。大学教育に留まらず、高校生から社会人大学院生まで幅広い世代の高等教育にレギュラーの講義を提供している。アロワナパートナーズ株式会社/代表取締役デジタルアーキテクト、ガーディアン・アドバイザーズ株式会社/取締役DXアーキテクト、日本スキー場開発株式会社 (東証: 6040) /取締役CDO (最高デジタル責任者)、一般財団法人東京都スキー連盟/理事、公益財団法人全日本スキー連盟/教育本部専門委員、一般社団法人ネットリテラシー検定機構/理事、SNOWTECH/ファウンダーなどをはじめ、大手上場企業のデジタル戦略アドバイザーも多数兼務する。多拠点生活実践者。2024年度 TED Speaker。近著に『DXと企業経営』(近代科学社)、『続・まったく新しい働き方の実践~なぜ働き方は自由にならないのか。DX (Digital Transformation) 未完了社会の病理~』(ハーベスト社)、『「IT前提経営」が組織を変える~デジタルネイティブと共に働く~』(近代科学社Digital)、『まったく新しい働き方の実践~「IT 前提経営」と「地方創生」~』(ハーベスト社) 他多数。詳細は下記に詳しい。https://hiroki.st/</p>
竹内 慶	タケウチ ケイ	客員准教授	<p>株式会社博報堂 ブランド・イノベーションデザイン局長、シニアイノベーションプランニングディレクター。業務では主に、統合ブランディング (CI策定、ビジョン策定、事業開発、商品開発、サービス開発、ブランド体験デザイン、ブランドコミュニティデザイン等)、アートシンキングとデザインシンキングの統合によるイノベーションプロジェクトを推進している。主な著書に『ブランドらしさのつくり方』(ダイヤモンド社, 2006, 共著) など。</p>

青木 明彦	アオキ アキヒコ	兼任講師	株式会社算法/代表取締役。立教大学理学部物理学科卒、立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士課程前期修了（修士／経営管理学）。一般社団法人日本データビジネス協会/代表理事。一般社団法人ビジネスプロセス・アーキテクト協会/副理事長。 主要研究・実践テーマ/データサイエンティスト育成/AI活用/デジタル・ビジネスプランニング/デジタルマーケティング/ビジネスプロセスモデリング/企業リスクマネジメント/宇宙物理。
秋元 淳	アキモト ジュン	兼任講師	公益財団法人日本デザイン振興会。1998年に日本産業デザイン振興会（現日本デザイン振興会）に入職。「デザインニュース」（現在終刊）とグッドデザイン賞関連書籍などの編集業務を担当する。のちにグッドデザイン賞の運営業務を担当して現在に至る。広報業務や東京ミッドタウン・デザインハブの企画運営なども歴任し、一貫して「社会におけるデザインの望ましい発展」をめざす立場から、多分野におけるデザインの普及と活用の促進、デザインに関するリテラシーの向上などに務めている。多摩美術大学、法政大学非常勤講師を兼任。
粟屋 仁美	アワヤ ヒトミ	兼任講師	博士（経営管理学）立教大学。自動車メーカー勤務を経て、比治山大学短期大学部准教授、敬愛大学経済学部教授を経て、現職は文京学院大学経営学部教授。 研究領域はCSR論（環境ビジネスや経営哲学・企業倫理など）を中心に、コーポレートガバナンスと戦略の関係を考察している。経営学系の学会活動でも役職に就く。業績は、共編著『市場とイノベーションの企業論』（2020）中央経済社、単著『再生の経営学』（2018）（経営哲学学会学会賞）、単著『CSRと市場－市場機能におけるCSRの意義－』（2012）立教出版会（日本経営会計学会賞）などの他にも著書・論文多数。 詳細は以下URL https://researchmap.jp/hitomi-awaya
Russell, Uyeno		兼任講師	Professor, Department of Urban and Regional Planning, University of Hawaii 立教大学観光学部兼任講師
大野 正文	オオノ マサフミ	兼任講師	現職一般社団法人全国銀行協会 審議役（法務担当）。中央大学法学部卒、中央大学大学院法学研究科博士前期課程（修士）修了、後期課程単位取得退学、American University Washington College of Law (Washington D.C.) LL.M修了。1995年全銀協事務局に入社後、調査部、業務部、コンプライアンス部を経て、現在金融ADR部所属。法務対応を中心に職務に従事、銀行界の法制度対応として、株券電子化、電子記録債権法、債権法等の検討を担当。コンプライアンス部門では、業界コンプライアンス推進のほか、国際税務、SDGs対応も担当。現在は、全銀協ADRの運営に携わるとともに、あっせん委員会委員を務める。主な著書・論文として、『株券電子化－その実務と移行のすべて』（共編著・金融財政事情研究会）、『銀行・事業会社のための債権法改正入門』（共編著・きんざい）、「責任ある銀行取引に係るOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスー持続可能社会実現に向けたルールの一例としてー」（共著・金融法務事情2144号）、「動産等担保に係る銀行実務における問題認識」（金融法務事情2167号）ほか

角谷 恭一	カドヤ キョウイチ	兼任講師	立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士課程前期修了（修士／経営管理学）。株式会社NTTデータ 金融イノベーション本部 金融デザインセンター シニアスペシャリスト。文字認識技術の研究開発、ITを活用した新規サービス企画、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）などに従事。主な研究テーマは、経営・業務・ITの断絶解消と、人間とITのバランスのデザイン。NTTデータ独自の新規ビジネス創発手法「DCAP（Digital Corporate Accelerate Program）」を開発し、現在、顧客企業および自社の新規ビジネス創発活動を推進。2019年より立教大学観光学部、2022年から金沢大学で「観光IT戦略論」の講義を担当。学生との対話を重視し実務経験を活かした課題解決法や実践的なビジネススキルを教示。主な著書・論文に、業務・ITの調和を目指したコラボレーションウェア（2003年・NTT技術ジャーナル）、業務評価要件のモデリング手法（2005年・プロジェクトマネジメント学会）、FBCM: Strategy Modeling Method for the Validation of Software Requirements（2007年・The Journal of Systems & Software）、『IT戦略デザイン』（2006年・リックテレコム）などがある。
清松 敏雄	キヨマツ トシオ	兼任講師	拓殖大学商学部准教授。立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士課程後期課程修了。博士（経営管理学）、公認会計士、税理士。専門は経営分析、財務会計。従来は主に報告利益管理の研究を行ってきたが、最近では財管一致等、比較的実務よりの内容もテーマとしてとりあげている。
沢登 次彦	サワノボリ ツグヒコ	兼任講師	株式会社リクルート旅行ディビジョン じゃらんリサーチセンターセンター長 「とーりまかし」（じゃらんリサーチセンター発行）編集長。 観光庁はじめ各省庁の観光審議会の委員及び自治体の観光審議会委員を務める。
柴田 徹	シバタ トオル	兼任講師	東京都立大学 総合研究推進機構 URA・産学公連携専門部長、東京農工大学大学院産業技術専攻（MOT）／非常勤講師、新宿区／産業コーディネーター、株式会社ビズ・ビタミン／前代表取締役、ハルタゴールド株式会社／前CEO、NPO法人東京ビジネスネットワーク活性化協会／副理事長。知的財産権をコアとした新商品や新事業の開発コンサルタントとして20年以上活躍。大学と企業の産学連携や知的財産権の技術移転、大学発ベンチャー支援、ビジネスアイデア創出、ビジネスモデル構築などを専門とする。
嶋田 圭吾	シマダ ケイゴ	兼任講師	DATAビジネス（株）取締役。1977年東京工業大学工学部化学工学科卒業後、株式会社シーエーシーにて、数多くの大規模システム開発をマネジメント。その後、システム運用管理、ITコンサルティングなどを経験し、2009年からはデータに特化したビジネスを積極的に推進。現在はデータサイエンティストとして、大企業向けコンサルティングを展開しつつ、「データサイエンス」に関するセミナーや講師などを行っている。

高城 幸司	タカギ コウジ	兼任講師	株式会社リクルートにて新規事業責任者、編集長を歴任。現在はコンサルティング会社の代表。料飲専門家団体連合会評議員、日本酒サービス研究会専務理事、名誉きき酒師任命委員。人事戦略、マネジメント、マーケティングを専門としている。著書は（直近3年の代表作）『新しい管理職のルール』（2010年ダイヤモンド社）『仕事の9割は世間話』（2012年日本経済新聞）『法人営業がよくわかる本』（2012年日本能率協会マネジメント）『トップ営業のフレームワーク』（2010年東洋経済）『自分を売り込む力のつくりかた』（2012年講談社）『リーダーシップが驚くほど身につく本』（2011年学研）など多数。ブランドマネージャーの育成、ブランドマーケティングが専門。
田村 英二	タムラ エイジ	兼任講師	博士（工学）（慶応義塾大学）。現在M&IT株式会社代表取締役、一般社団法人ビジネスプロセス・アーキテクト協会理事長。インテル及びソニーにおいて半導体技術者としてチップ設計に携わった後、グローバル監査法人クーパース&ライブランド及びAT&Tにて業務とITを統合したコンサルティングを経験。先進的なビジネスモデルの定義から業務・IT設計、構築を経て実働に供するまでプロジェクトオーナーを支援する。
手塚 貞治	テヅカ サダハル	兼任講師	東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、博士（学術）。 國學院大學経済学部経営学科教授、元日本総合研究所プリンシパル。 専門は、経営戦略論、ベンチャー企業論、ビジネスプラン方法論。 現在も、上場企業での顧問・社外取締役等の形で企業支援を実践している。主な著書に、『技術経営の実践的研究』（共著、東京大学出版会）、『武器としての戦略フレームワーク』、『経営戦略パーフェクトセオリー』、『フォロワーのための競争戦略』、『事業計画書作成講座』、『経営戦略の基本』（以上、日本実業出版社）、『ジュニアボード・マネジメント』（PHP研究所）など。
中村 正伸	ナカムラ マサノブ	兼任講師	香川大学大学院 地域マネジメント研究科（香川大学ビジネススクール） 教授、博士（経営学）。明治大学大学院 経営学研究科 博士後期課程修了。専門は管理会計論。中でもプロジェクト組織の為のマネジメント・コントロール・システムを主要研究テーマとする。国際戦略経営研究会理事。明治大学経営学部、明治大学大学院、千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科非常勤講師。PMI日本支部アジャイル研究会会員。プライス・ウォーターハウス・クーパース・コンサルティング（現、IBM）、新日本監査法人（現、新日本有限責任監査法人）、アルテミス・ビジネス・コンサルティング、アビーム・コンサルティングを経て、2019年より現職。主要論文：Budgeting and Vertical / Horizontal interaction in new product development - A case study in car navigation system development. Japanese Management and International Studies 15: 133-150(2018), 「職能横断組織により遂行される製品開発業務における参加型予算の有効性と課題：我が国製薬企業での新薬開発プロジェクトを題材に」『原価計算研究』41(1):129-142(2017年), 「EVM を用いた予実差異の原因分析の可能性—実行段階での資本予算の管理のために—」『原価計算研究』37(2):21-32(2013年)。科研費：日本学術振興会科研費基盤(C)21K01748製品開発におけるアジリティを高めるPJベースの業績管理システムの研究(2021/4-2026/3)

長谷川 徹	ハセガワ トオル	兼任講師	<p>技術経営修士（専門職）東京理科大学専門職大学院イノベーション研究科技術経営専攻(MOT)卒業 外資系コンサルティングファームにて、メガバンク、製造業、自動車メーカーの人事制度再構築、人材育成戦略プロジェクトに従事。 総合エンタテインメント企業へ転じてからは、グループシナジー創出を一貫したテーマとして、グループ事業統合、人事制度策定、新規事業、スタートアップ投資、M&Aを経験。グループ子会社のBPO企業の取締役就任し、人材派遣会社、人材紹介会社などBPO付随事業領域のM&AおよびPMIを担当。 ソーシャルインパクトスタートアップへ転じてからは人事責任者として、労務、採用、人事制度/企画運用、IPO準備を手掛ける。現在はホールディングス企業にてグループ経営支援、グループ戦略人事の推進を担当。</p>
花谷 昌弘	ハナタニ マサヒロ	兼任講師	<p>一橋大学法学部卒業。株式会社NTTデータ ソーシャルデザイン推進室部長。入社以来、海外事業（主に東南アジア市場）、中央官庁ビジネス、金融分野の新規ビジネス創発に従事する。2014年から、マイナンバーに関連するビジネス、現在はパーソナルデータを活用した情報銀行関連ビジネスについて、事業創発をけん引する。2018年より、MyDataGlobal（本部フィンランド）の個人会員。2020年総務省情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会認定・運用WG委員。『情報銀行のすべて』（共著、ダイヤモンド社、2019年）2022年総務省情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会構成員。情報信託機能普及協議会理事。</p>
日置 圭介	ヒオキ ケイスケ	兼任講師	<p>PwC、IBM、デロイト、ポストン コンサルティング グループ（BCG）でコンサルティングに従事。デロイトでは執行役員パートナー、BCGではパートナー&アソシエイトディレクターを務めた。注力領域は、コーポレート戦略、コーポレートガバナンス、CxOアドバイザーなどのコーポレート・アジェンダ。 現在は、一般社団法人日本CFO協会／日本CHRO協会／日本CLO協会 シニア・エグゼクティブ、株式会社CFO本部取締役、リ・デザインレー合同会社代表、一般社団法人日本役員アカデミー理事、他、事業会社、メディア、外資ベンダーなどでアドバイザーを務める。 経済産業省「グローバル競争力強化に向けたCX研究会」座長（2023-2024）、同「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 価値創造経営小委員会」委員（2025-）。 著書に『ファイナンス組織の新戦略』（編著、日本経済新聞出版社、2009年）、『ワールドクラスの経営』（共著、ダイヤモンド社、2020年）。その他、メディア連載、寄稿など多数。 英国国立ウェールズ大学大学院MBA修了。</p>
日野 和麻呂	ヒノ カズマロ	兼任講師	<p>株式会社オービックビジネスコンサルタント 開発本部 ICT センター 部長。日本 RA 株式会社 取締役。国産基幹業務システム奉行シリーズ開発会社「株式会社オービックビジネスコンサルタント」にて、勤務。現在は顧客向け業務システムのクラウドディプロイ・運用管理チーム、製品品質検証チーム、社内情報システムチーム、社員教育チーム、IPO 企業等成長企業支援チーム等の責任者を兼務。</p>

平井 直樹	ヒライ ナオキ	兼任講師	<p>博士（経営管理学）立教大学。立教大学経済学部経営学科卒業，立教大学大学院大学院ビジネスデザイン研究科修了（MBA, DBA）。流通科学大学専任講師。昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員。ソフトウェア開発会社、ビジネスデザイン研究科助教などを経て現職。</p> <p>専門は経営組織、経営情報・テクノロジー。ソフトウェア産業（プロジェクト型組織）を中心とした知識労働、組織構造や開発手法（ウォーターフォール、アジャイル）のほか、IoT・AI・DX時代の人材などを研究している。所属学会は日本マネジメント学会、経営行動研究学会、組織学会、日本経営学会など。著書は『経営組織論の基礎』（五紘舎，2021年）（共著）など。主な業績として「ソフトウェア開発プロセスにおける分業構造と知識労働ー日本の受託ソフトウェア開発の組織問題ー」（博士論文，2018年）、「アジャイルの導入と本質ー開発プロセスから学習する組織活動へー」（2019年）、「顧客志向の反復型プロセスーリーン・スタートアップとアジャイルの組織的仕組みー」（2020年）「アジャイルにおける価値共創プロセスー「交換価値」から「使用価値」へー」（2021年）「心理的安全性とアジャイル・アプローチ」（2022年）など。</p>
前川 徹	マエガワ トオル	兼任講師	<p>東京通信大学 情報マネジメント学部 教授。国際大学GLOCOM主幹研究員、一般財団法人日本要員認証協会理事長などを兼務。1978年通商産業省に入省。機械情報産業局情報政策企画室長などを経て、1994年に日本貿易振興会に出向、JETROニューヨークセンターに勤務、1997年帰国。IPAセキュリティセンター所長、早稲田大学大学院国際情報通信研究科客員教授、富士通総研経済研究所主任研究員、サイバー大学IT総合学部教授、国際大学GLOCOM所長などを歴任。主な著書として『ソフトウェア最前線』（アспект）、『国民ID』（共著）（NTT出版）『ビッグトレンドITはどこへ向かうのか』（共著）（アспект）がある。</p>
宮下 篤志	ミヤシタ アツシ	兼任講師	<p>フェリクス・パートナーズ(株)代表取締役、一般社団法人ソシエトス理事を兼任。立教大学ビジネスデザイン研究科特任教授(2012～2016年)を経て現職。専門は、事業実践戦略論、実践哲学プラクティス。大企業から中堅企業において、伴走型のマネジメント改革を推進している。人→ビジネス(戦略)→業績の順に改革を実践しながら組織能力を向上させる手法である。また、異業種による実践型のマネジメント・プログラム、および企業のマネジメント改革をしながら、人的能力向上の取組みも行っている。これまで3,000人以上の実践学習の実績を積みながら実践知を生み出している。</p> <p>著書に『再起力-失敗に学ぶ 社員が団結し、実践する方法』（プレジデント社）、『進化デザイン戦略-組織と個の持続的自律の戦略論』（晃陽書房）、『矛盾が成果に変わる組織をつくる』（中央経済社）、『ビジネスデザインと実践哲学』「社会理論との関連-マネジメント実践的転回のパースペクティブ」(創成社,共著)、その他論文多数。</p>
八木 麻衣子	ヤギ マイコ	兼任講師	<p>聖マリアンナ医科大学東横病院リハビリテーション室技術課長補佐。博士（経営管理学）。理学療法士。コメディカル組織運営研究会代表。研究テーマは医療経済，医療経営，リハビリテーション医学，理学療法学，医療安全，臨床疫学など。編著「リハセラピストのためのやさしい経営学(マネジメント)」など。</p>

吉村 喜予子	ヨシムラ キヨコ	兼任講師	博士（システムズ・マネジメント）（筑波大学）。法政大学経営学部教授。日系およびグローバル企業にて新事業立ち上げを含む、マーケティング、オペレーション業務を推進した。MBA(University of Illinois at Urbana-Champaign),MA(カウンセリング、筑波大学)。
清水 浩和	シミズ ヒロカズ	兼任講師	立教大学経済学研究科兼任講師